

「丸紅株式会社史資料」について(解題)

「丸紅株式会社史資料」は、総合商社丸紅株式会社(以下「丸紅」と略記)が所蔵する史資料である。この社内文書は、同社広報部と関連会社の「りえぞん企画株式会社」が管理・保管していたが、2010年2月19日に滋賀大学経済学部附属史料館(以下「史料館」)に貸与され、研究・教育に資することとなった。これらの史資料は当初、丸紅の文書保管箱に収められており、総数は100箱であった。それらの箱には6桁の番号が印字され、多くの箱にはどのような種類の史料が収められているか判るように「書類名」欄にタイトルが記入されていた。史料館に文書保管箱を移管する直前に丸紅において100箱すべてにタイトルを与えた一覧表が作成されているが、すべての文書保管箱に記入されていたわけではない。このことは、史料館に文書保管箱を移管する直前に丸紅において、無タイトルであった箱も再点検したことを反映しているのだろう。史料館では、この一覧表に則して改めて箱ごとに1～100の番号票を貼付して整理に取りかかることとした。

最初の整理作業は、丸紅作成の一覧表をもとに、収納されている史資料を点検し、史料館で借用・保管すべき史資料と会社へ返却すべきものを分別した。この結果、85箱総計2,308点の史資料を借用・保管することにした。丸紅と滋賀大学は、この点数に基づき2012年1月に史資料の使用貸借契約書を交わし、全点を史料館書庫に収蔵した。しかし、後に1点の書籍を丸紅に返戻したため、2,307点となった。その後、2012年11月17日、2015年7月10日、2017年4月13日にも追加史料を受け入れ、それらすべての史資料を整理し詳細目録を作成する対象とした。というのは、上記の史資料点数は合綴された史料も1点と数えており、実際には100点を超えるような文書が綴じられていることから、利用の便を考慮して、それらの文書もすべて目録を作成することにした。そのため、史料目録の作成には長い時間を要することとなった。これら移管された史資料には、社内文書の原本だけでなく複写物、切り抜き、手書き原稿、写真、カセットテープ、ビデオテープ、書籍類など多様なものが含まれており、当然ながら学界未知のものが多数存在している。

ところで、創業者を初代伊藤忠兵衛とする丸紅、伊藤忠商事の両社が創業百年を記念する事業として社史を編纂することを決めたのは、昭和33(1958)年3月21日に開催された「酬徳会」(初代伊藤忠兵衛の遺徳を顕彰するとともに、会員相互の保安を図る目的で発足し、大正11(1922)年1月～平成15(2003)年3月の間存続した。)の総会の席で2代忠兵衛が事業の開

始を告げたことに始まる。具体的な取り組みは、昭和 38 年 10 月 11 日に両社の首脳が集まって合同編集会議が開催され、安政 5 (1858) 年を両社の創業年次と定め、大正 7 年 12 月に株式会社伊藤忠商店と伊藤忠商事株式会社が設立されるまでの沿革史については、両社で協力して編纂を進めることが決められたようである。社史編纂に際しては、丸紅では「社史編纂室」、伊藤忠商事では「社史編集室」が設置され、双方が草案を交換し、年表も持ち寄って相談したようである。

ただ、その後の編纂事業がどのように進んだのかについての子細は不明であるが、後述の各社史の「あとがき」を参照すると、丸紅では昭和 47 年 5 月に至り、創立 25 周年記念事業の一つとして社史を刊行することが決定され、新たに「社史編纂委員会」が設置されている。この時、社史の発刊予定は昭和 49 年 12 月 1 日とし、同 50 年 5 月までに配布を完了することを目標とした。しかし、いわゆる「ロッキード事件」の発生により、同 51 年 2 月に社史編纂事業が凍結される事態に陥った。この時点で、翌年に刊行された『丸紅前史』は最終稿の組版が終了しており、『丸紅本史』は準備段階にあった。

このような状況にあったものの、昭和 52 年 3 月に『丸紅前史』が刊行された。そこでは、安政 5 (1858) 年の創業から昭和 24 年 12 月に大建産業株式会社が過度経済力集中排除法の適用によって商事部門が分割されて丸紅株式会社(および伊藤忠商事株式会社)が設立されるまでの歴史が叙述されている。そして、昭和 24 年 12 月の会社創立以降の歴史は『丸紅本史』に叙述する予定であった。これらの社史を編纂するために収集されていた史資料は、事業凍結時に廃棄されることなく残されたこともあり、昭和 58 年 3 月に至り社史編纂事業は再開され、翌年 12 月に『丸紅本史』が刊行されたのである。そして、社内では引き続き、会社設立から 50 年の歴史を記述する「丸紅 50 年史」の編纂を進めたが、経営環境の悪化によって刊行されなかった。

ところが、平成 19 (2007) 年 4 月の経営会議において、創業 150 周年・会社設立 60 周年記念事業の一環として、翌年 12 月発行を目指して社史を編纂することが決定された。これをうけて 5 月に「社史編纂委員会」が発足し、改めて史資料の収集が行われた。すでに「丸紅 50 年史」刊行の作業が進められた際の社史原稿と平成 10 年度までの史資料は保存されていたこともあって、同 11 年度以降の 10 年間分の史資料に基づき社史原稿が執筆された。日の目をみなかった「丸紅 50 年史」の原稿を加筆修正し、10 年分の歴史の原稿を加えて新たに発刊されたものが、平成 20 年 12 月に刊行された『丸紅通史』である。この社史は、印刷製本された日本語版と英語版に加え CD-ROM 版が発刊されている。

このように、『丸紅前史』執筆のために収集された史資料は、広義にとらえると創業から大建産業の商事部門が2社に分割されるまでの伊藤忠兵衛家・長兵衛家同族による事業経営の歴史を記述することが目的であったと考えて良い。これに対して『丸紅本史』や幻の「丸紅50年史」および『丸紅通史』は、昭和24年12月に丸紅株式会社が設立されて以降の歴史を叙述することを目的に史資料を収集したものだといえる。ただ、『丸紅本史』執筆に際しても収集された史資料には複写物が多いことや旧社員からの聞き取りが含まれていることに気付くが、このことは社内に十分な一次史料が残されていなかった事を反映しているのだろう。かかる社内事情は、伊藤忠商事も同様だったようである。しかし、それゆえに両社の社史編纂作業の過程で開催された座談会記録や元社員が書き残した記録類は、刊行された社史にも部分的に活かされているが、その発言や記憶は貴重であり資料的価値も高い。したがって、作成された記録資料を比較検討するならば、たんに両社の事業活動の実態解明だけに留まることなく、日本商業史・経営史研究にとっても貴重な知見が得られるだろう。

初代伊藤忠兵衛を創業者とする丸紅と伊藤忠商事であるが、大正7年12月に伊藤忠商店と伊藤忠商事が設立される以前と以降の事業経営体に対する意識や収集史資料の熱量には差が生じている。そのことは、『丸紅前史』と『伊藤忠商事100年』の叙述を比較すれば明らかである。すなわち、丸紅側の史資料には(伊藤忠商店)、丸紅商店、大同貿易、(三興)、大建産業(とりわけ大建B社〔丸紅〕)に関するものが「伊藤忠商事史資料」と比較して多く含まれているのである。とりわけ、大建産業に関連する史料は1,000点を超えており、伊藤忠商事に残されている大建産業時代の史料(大建A社)と照合しながら分析するならば、過度経済力集中排除法の適用を受けた一制限企業が社内でどのように組織再編の作業を進めたのかを詳細に解明できるだろう。

また、それに先立つ事業経営体である丸紅商店や大同貿易関係資料も丸紅に残されたものが多い。このことは、丸紅は呉服・太物・洋反物を主として取り扱っていた伊藤本店・京店・西店→(伊藤忠合名)→伊藤忠商店→丸紅商店、あるいは伊藤長兵衛商店博多店・京都店→丸紅商店の流れを汲む支店・出張所の資産と人的資源を継承して設立されたことに帰因している。さらに、貿易部門では伊藤忠商事が綿糸・綿布を中心に取り扱ってきた伊藤糸店の事業を継承したが、大正9年9月に伊藤忠商事神戸支店を中心に海外貿易を行っていた支店・出張所を統合して大同貿易を別会社として分離した。その後、昭和19年9月に同社が大建産業に統合され、戦後に丸紅が設立された際に大同貿易出身の多くの社員は丸紅に所属したことに

もよる。もちろん、昭和 24 年 12 月に丸紅株式会社が設立されて以降の作成年次をもつ史資料は、新生丸紅に関連するものであり、社内の各部署から提供を受けたものが多い。

一方、安政 5 年から大正 7 年の期間に作成された史料の原本は多くない。ほとんどのものは、複写されたものである。ただ、2 代伊藤忠兵衛が明治 41 年 7 月に「伊藤忠兵衛本部」を設け、大正 3 年 12 月 29 日に「伊藤忠合名会社」を設立して事業経営の組織替えを実施するが、この「本部」は元の伊藤本店内に置かれたこともあり、その建物を後に丸紅商店や大建産業、呉羽紡績などが利用したからであろうか、明治 5 年～大正 6 年の間の店員名簿や明治 12 年の「御得意場名簿」、あるいは「伊藤家店法」「伊藤忠合名会社店法」「伊藤忠合名会社店法附則内規集」「株式会社店法」など、元々は伊藤本家や合名会社本部で作成・保管されていたと考えられる史料が丸紅に伝来している。これらの中の一部史料の別本は「伊藤忠兵衛家文書」(整理中)にも存在しており、これらをすでに公開利用に供している「伊藤忠商事史資料」などとも照合して史資料全体の作成・伝来の実態を検討する必要がある。

最後に戦後の丸紅史資料に関しても触れておきたい。前述のように、この時期の資料は『丸紅本史』『丸紅 50 年史』『丸紅通史』を編纂する目的で収集されている。編纂事業が途中で中座した時期もあるが、作業の方向性は継承されたと思われる。というのは、丸紅社内で作成された保管箱のタイトルには、「社史資料 繊維」「社史資料 金属、開発建設」などと分類されているものがある。これは社内における組織に則して史料が収集されたことを反映している。上記の外に「機械」「エネルギー、化学品」「食料、その他」「ビル移転、業務、運輸保険、情報システム」などに分類されてファイルされ、ファイルボックスに収められている保管箱もある。また、「写真 管理部門」「写真 繊維機械開(発)建(設)」「写真 化学品海外事業」「写真 国内海外店」などと記されたものもある。丸紅の組織は、『丸紅本史』『資料』に昭和 24 年 12 月 1 日現在(設立時)、同 30 年 4 月 1 日現在(高島屋飯田合併時)、同 41 年 4 月 1 日現在(東通合併時)、同 51 年 10 月 1 日現在、同 59 年 4 月 1 日現在(『丸紅本史』刊行年)のものが掲載されている。また、『丸紅通史』『資料編』にも、組織の改編(名称変更)について 1999 年 4 月 1 日現在、2008 年 4 月 1 日現在(『丸紅通史』刊行年)のものが収録されている。この組織の改編と保管箱のタイトルを照合すると、『丸紅本史』編纂過程で存在した組織区分が「丸紅 50 年史」編纂時にも継続して用い

られ、収集資料が付け加えられていったと判断できる。しかし、その後を引き継いだ『丸紅通史』編纂過程では、例えば「運輸保険」「情報システム」など、新たな組織・部署が設けられるに則して分類区分を導入したのだろう。

また戦後の史資料では、他社との合併に関して、昭和30年に高島屋飯田、同41年に東通と合併を遂げるが、東通に繋がる浅野物産、朝日物産、東通株式会社関連の史料が残されている。これらの史料は営業報告書がほとんどであるが、これまで日本経営史研究においては十分に分析されていないものであり、東通に至る諸会社の史料も貴重な情報をもたらすであろう。

ともあれ、これらの史資料を子細に分析することによって、初代伊藤忠兵衛による個人商店の時代、2代忠兵衛による法人化時代、そして大建産業の時代を経て、戦後に新生丸紅が繊維商社から総合商社へと変貌を遂げ、一時の経営上の危機を経て現在に至る会社の歴史だけでなく、広く日本における商業や経営に関わる歴史学の通説を書き換えるような新知見を得ることができるかと確信している。それゆえ、研究者・大学院生・学生のみならず丸紅ゆかりの人々や一般市民の方々が、広く閲覧・利用されることを心から願っている。

文責・宇佐美英機